【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
キャンパス包括ソフトウェアライセンス　一式	42,559	42,559
ｅラーニングシステム　一式	19,611	18,958
旅費業務委託	71,676	58,535
無停電電源装置蓄電池　一式	36,850	36,850
鳥取大学（三浦）講義棟他改修設備設計業務	15,400	15,400
鳥取大学（米子）中央機械室冷凍機改修工事	38,280	38,280
鳥取大学（米子）特高受変電設備保全業務	13,640	13,640

【退職給付に係る注記】

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付債務	889,156
勤務費用	161,959
利息費用	23,033
数理計算上の差異の発生額	△　162,843
退職給付の支払額	△　33,722
期末における退職給付債務	877,584

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

非積立型制度の未積立退職給付債務	877,584
退職給付引当金	877,584

⑶　退職給付に関連する損益

（単位：千円）

勤務費用	161,959
利息費用	23,033
数理計算上の差異の費用処理額	△　162,843
合計	△　22,149

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.8％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、122,883千円でした。

【減損会計の注記】

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の概要

（単位：千円）

用　　途	場　　所	種　　類	帳簿価額
内町宿舎Ｃ１、Ｃ２	鳥取県米子市内町110―１	土地	11,365
内町宿舎Ｃ１、Ｃ２	鳥取県米子市内町110―１	建物等	56

⑵　減損の認識に至った経緯

内町宿舎Ｃ１、Ｃ２の土地および建物等については、令和７年７月22日開催の第４回役員会において、老朽化が著しく今後の修繕費の確保が困難であることを勘案し、宿舎としての使用廃止を決定したことから、減損を認識しております。

⑶　減損額の内訳

（単位：千円）

用　　途	種　類	損益計算書内に計上した減損額	損益計算書内に計上していない減損額
内町宿舎Ｃ１、Ｃ２	土地	―	6,522
内町宿舎Ｃ１、Ｃ２	建物等	56	―

⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

内町宿舎Ｃ１、Ｃ２の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出した価額を用いております。

内町宿舎Ｃ１、Ｃ２の建物等については、売却の見込みがないことから、回収可能サービス価額を０円としております。

２．翌事業年度の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の概要

用　　途	場　　所	種　　類
白浜㈡宿舎	鳥取県鳥取市湖山町西	構築物

⑵　使用しなくなる日

令和９年５月31日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

白浜㈡宿舎について、令和６年10月25日開催の第10回役員会において、耐震性に問題があること及び当該宿舎の老朽化が進んでいることを勘案し、令和９年５月末をもって宿舎用途を廃止し、今後の活用方法を検討することを決定しました。